

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

日本サード・パーティ株式会社

(E05593)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
(1) 【株式の総数等】	18
【株式の総数】	18
【発行済株式】	18
(2) 【新株予約権等の状況】	18
(3) 【ライツプランの内容】	18
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	18
(5) 【所有者別状況】	19
(6) 【大株主の状況】	19
(7) 【議決権の状況】	20
【発行済株式】	20
【自己株式等】	20
(8) 【ストックオプション制度の内容】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	21

【株式の種類等】	21
(1) 【株主総会決議による取得の状況】	21
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	21
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	21
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	21
3 【配当政策】	22
4 【株価の推移】	22
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	22
(2) 【最近6月間の事業年度別最高・最低株価】	22
5 【役員の状況】	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	25
第5 【経理の状況】	28
1 【財務諸表等】	29
(1) 【財務諸表】	29
【貸借対照表】	29
【損益計算書】	31
【株主資本等変動計算書】	33
【キャッシュ・フロー計算書】	34
【関連当事者との取引】	44
【附属明細表】	48
【有価証券明細表】	48
【株式】	48
【有形固定資産等明細表】	48
【社債明細表】	48
【借入金等明細表】	49
【引当金明細表】	49
(2) 【主な資産及び負債の内容】	50
(3) 【その他】	52
第6 【提出会社の株式事務の概要】	53
第7 【提出会社の参考情報】	54
1 【提出会社の親会社等の情報】	54
2 【その他の参考情報】	54
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	55
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月30日
【事業年度】	第21期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	日本サード・パーティ株式会社
【英訳名】	JAPAN THIRD PARTY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 和昭
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目15番1号
【電話番号】	03(5782)7600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 高島 隆明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目15番1号
【電話番号】	03(5782)7600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 高島 隆明
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	4,175,608	4,594,307	5,083,934	5,357,360	6,002,159
経常利益 (千円)	390,110	392,178	272,800	524,108	601,093
当期純利益 (千円)	194,643	196,016	56,298	261,863	331,494
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	318,300	318,300	535,075	795,475	795,475
発行済株式総数 (株)	3,646	3,646	17,252	20,052	60,156
純資産額 (千円)	1,158,188	1,309,454	1,746,000	2,473,159	2,681,530
総資産額 (千円)	2,713,310	2,814,170	3,389,480	3,812,543	4,076,952
1株当たり純資産額 (円)	314,231.64	353,278.85	99,988.44	123,337.31	45,209.07
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	8,750.00 (-)	8,750.00 (-)	2,000.00 (-)	3,500.00 (-)	1,450.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	49,957.06	47,892.74	2,048.65	13,476.83	5,536.75
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.7	46.5	51.5	64.9	65.8
自己資本利益率 (%)	18.0	15.9	3.7	12.4	12.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	13.4	10.7
配当性向 (%)	17.5	18.3	97.6	26.0	26.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	382,893	121,059	136,528	280,402	475,646
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	392,928	77,942	71,250	49,546	116,998
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	39,345	59,902	306,373	19,781	122,632
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	838,998	978,332	1,525,909	1,786,055	1,930,356
従業員数 (人)	360	387	395	386	520
(外、平均臨時雇用者数)	(2)	(9)	(87)	(132)	(152)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第17期及び第18期までの持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。第19期から第21期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第19期までの株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

6. 当社は、平成18年2月1日付で株式1株につき4株の分割を行っております。

7. 当社は、平成19年8月1日付で株式1株につき3株の分割を行っております。

8. 第20期の1株当たり配当額には、ジャスダック証券取引所への上場記念配当500円を含んでおります。

2【沿革】

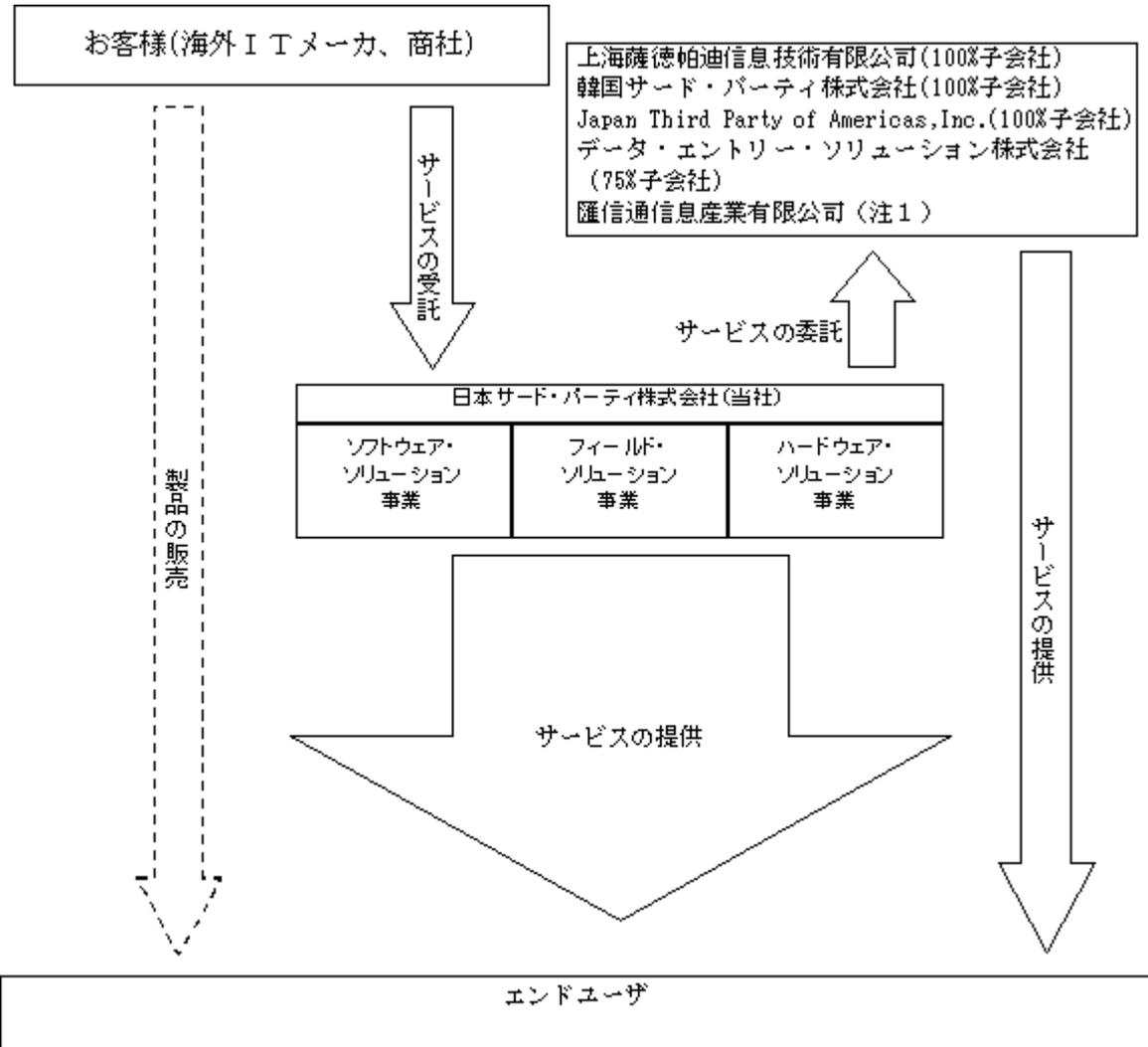
年月	事項
昭和62年10月	海外ハイテク機器メーカーの日本市場参入における際の技術サービス支援を目的として東京都港区に日本サードパーティ株式会社（現日本サード・パーティ株式会社）を設立
昭和63年4月	大阪市に関西事業所を設置
昭和63年7月	名古屋市に東海サービスセンタを設置
平成3年12月	福岡市に九州サービスセンタを設置
平成4年4月	本社にUNIXトレーニングセンタを設置、教育事業に進出
平成5年11月	英国サービステック社と「サードパーティ・メンテナンス」事業で業務提携
平成6年7月	ワークステーション及びPCサーバのインテグレーション及びインストール業務を開始
平成6年11月	フィールドサービス部門で化学分析機器サービス事業に進出
平成7年5月	中国天津市に市政府合作で中日国際電子計算機職業学校を設立
平成8年12月	本社を東京都港区高輪三丁目5番23号に移転
平成9年2月	企業経営者向けコンピュータ教育等教育事業の差別化を図るため、関連会社株式会社ジェー・ティ・ピー・プラザを設立（現100%子会社）
平成9年2月	LANネットワーク部門を分離し、関連会社株式会社ジェイ・ティー・ピー ネットワーク・コミュニケーションズを設立
平成10年7月	データエントリー業界への参画を目的として、関連会社データ・エントリー・ソリューション株式会社を設立
平成11年12月	業務用UNIXサーバ・ワークステーション・リマーケティング業務を開始
平成12年2月	ロジスティック業務における物流管理と作業状況管理のためのバーコードシステムを開発、東京テクニカルセンタに導入
平成12年5月	株式会社ジェイ・ティー・ピー ネットワーク・コミュニケーションズの業務を整理統合し、当社に吸収合併
平成12年10月	本社にITトレーニングセンタを開設
平成12年12月	部品検査及びロジスティック作業者の受け皿及びピークカット機能を目的として、子会社日本リファビッシュ株式会社を設立（現100%子会社）
平成14年6月	日本サード・パーティ株式会社に商号変更
平成15年1月	医療用具の修理業を事業目的に追加
平成15年3月	医療用具専業修理業許可証を取得
平成15年7月	東京都品川区に品川テクニカルラボセンタを開設
平成16年2月	建設業（電気工事・電気通信工事）免許を取得
平成16年4月	本社を東京都港区港南二丁目15番1号に移転
平成16年6月	電気工事業、電気通信工事を事業目的に追加
平成17年3月	医療用具輸入販売業許可証を取得
平成17年4月	中国におけるサービス・サポートの拠点として中国上海市に子会社上海薩徳帕迪信息技术有限公司を設立
平成17年11月	韓国におけるサービス・サポートの拠点として韓国ソウル市に子会社韓国サード・パーティ株式会社を設立
平成18年6月	ジャスダック証券取引所に上場
平成18年8月	日本市場及びアジアパシフィック市場へ参入する海外IT企業の情報収集・マーケティングの前線拠点として子会社Japan Third Party of Americas, Inc. を設立
平成19年1月	医療機器販売業・医療機器賃貸業許可証を取得

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び子会社）は、当社及び子会社7社（うち2社は営業活動を行っておりません。）により、構成されています。当社グループの主たる業務は、海外ITハイテク企業が、ハードウェア及びソフトウェア製品、或いはこれら製品をネットワークで組み合わせた新規システム等で日本市場に参入する際に、技術面から全面的に支援するパートナー企業として専門的な技術サービスを提供することです。端的には「コンピュータ・コミュニケーション・コントロール」の技術サービス分野での支援であり、コンピュータに代表されるIT製品そのもの（コンピュータ）、ネットワーク技術に代表される通信技術（コミュニケーション）、そしてコンピュータ技術が様々なところに応用されることを可能にする制御技術（コントロール）が事業分野であります。海外ITハイテク企業が日本市場で事業を推進する場合、「製品の市場参入期」「製品の市場成熟期」「製品の市場撤退期」という3段階のビジネスライフサイクルが想定されます。当社グループは、各段階に応じた顧客の要求に的確に対応するために「ソフトウェア・フィールドウェア・ハードウェア」という3つのソリューション事業分野に分けて、ソリューション・サービスを提供しております。また、当社では平成10年8月から同15年12月までに7部門においてISO9001を取得いたしました。一方、当社従業員に対しては、各種のハードウェア及びソフトウェアに係る基本技術教育と、海外ITハイテク企業が発行するライセンス等の取得を義務付けてきました。これらにより、より信頼性のある高度なサポートサービスの供給体制を整備しております。同時に、従業員（技術者）がサポート出来る業務範囲を広げ、1名当たりの稼働率を向上させることによる収益の増加にも取り組んでおります。

(1) ソフトウェア・ソリューション事業	
教育	海外ITハイテク企業が新しいソフトウェア製品や新規システムを日本市場に投入する際、翻訳を含めた日本語の技術解説テキストを作成し、更にこのテキストを用いたソフトウェア技術に関する様々なトレーニングを、ユーザである国内企業の専門技術者に対して行っております。
ソフトウェア開発	海外ITハイテク企業が新しいソフトウェア製品や新規システムをエンドユーザへ引き渡す際、必要となるアプリケーションソフトウェアの開発支援や、既存システムとのインターフェイス・プログラムの作成を行っております。
ヘルプデスク・コールセンタ	「教育」「ソフトウェア開発」業務のアフターサービスとしてコールセンタによる電話問い合わせを行っていますが、特に新規システム等のトラブル発生に対して診断・解析を電話にて行い、利用技術者に対するテクニカルサポートを即座に提供するヘルプデスク業務を行っております。
(2) フィールド・ソリューション事業	
コンピュータ・システムサポート	海外ITハイテク企業が販売した「サーバ」を中心としたネットワークシステム及びその周辺機器の多品種にわたるシステムに対して、フィールド・サポート（保守サービス）を行っております。
IT応用システム・サポート	海外ハイテク企業が販売した「化学分析システム」「高度医療システム」「半導体システム」等の少量多品種製品のコンピュータ制御システムに対してフィールド・サポート（保守サービス）を行っております。
(3) ハードウェア・ソリューション事業	
インテグレーション・サポート	海外ITハイテク企業の日本工場において、コンピュータへのシステム組み込み、ソフトウェアの海外ITシステムの技術的ローカライズ作業を受託しております。
リペアセンタ	納入後のシステムの不具合原因の障害解析、検証並びに国内での修理を行っております。

[事業系統図]



(注1) 匯信通信息产业有限公司は、データ・エントリー・ソリューション株式会社の100%出資の子会社であります。

(注2) 点線は当社が行っている業務ではありません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(子会社) 株式会社ジェー・ティ・ピー・プラザ	東京都港区	10,000千円	コンピュータ教育	100.0	現在休眠中 役員兼任2名。
日本リファビッシュ株式会社	東京都港区	20,450千円	業務請負業	100.0	従業員は、現在、全員当社へ出向中でありませ 役員兼任2名。
データ・エントリー・ソリューション株式会社	東京都港区	20,000千円	データ入力	75.0	データエントリー業務の外注先。 役員兼任2名。 資金貸付。
匯信通信息产业有限公司	中国 天津市	2,157千人民元 (30,000千円)	データ入力	100.0 (100.0)	子会社データ・エントリー・ソリューション株式会社の100%出資子会社 役員兼任1名。
上海薩徳帕迪信息技术有限公司	中国 上海市	140千米ドル (15,219千円)	ヘルプデスク業務	100.0	ヘルプデスク業務の外注先。 役員兼任2名。
韓国サード・パーティ株式会社	韓国 ソウル市	100百万ウォン (11,581千円)	ヘルプデスク業務	100.0	ヘルプデスク業務の外注先。 役員兼任2名。 資金貸付。
Japan Third Party of Americas, Inc.	米国 カルフォルニア州 サンタクララ市	200千米ドル (23,484千円)	海外IT企業のマーケティング活動	100.0	役員兼任1名。

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
520(152)	28.0	4.9	4,016,363

- (注) 1. 従業員数は就業人員(外、平均臨時雇用者数)であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数が当期中において、134人増加しておりますが、これは主に業容の拡大に伴う新卒採用によるものであります。また上記の各数値には、平成19年4月1日入社の新入社員81人及び平成20年3月30日入社の新入社員89人も含めております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度における我が国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用環境の改善などが牽引し、緩やかな回復基調にありましたが、米国におけるサブプライムローン問題による影響や原油・原材料価格の高騰、更には円高への急激な進行等により、景気の調整懸念が強まる状況で推移いたしました。

また、当社が属するIT業界でも、顧客の新しい技術を基にした設備投資意欲が一巡し、機器の販売に関する成長が鈍化しはじめております。20世紀の「機器そのものの性能を重視した時代」から21世紀の様々な機器やソフトウェアを効率よく使用する「IT応用技術の時代」へとIT業界の業態は確実に変化しております。

このような環境のなかで、当社はIT技術サービス・サポート専門企業として、既存機能と人材の効率化を果たし、ハード・ソフトに限定しない技術サポート企業へと企業体質の変換を目指し、次代のIT構築のビ・フォア・サービス機能の提供とサービスに関する問題解決を請け負う技術サポート集団の醸成に取り組みました。

しかしながら、昨年末来の急激な円高の影響により、当社が海外企業との取引にて保有していた外貨預金及び売掛金を評価損が発生し、営業外費用の為替差損として134,753千円を計上いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は6,002,159千円（前事業年度比112.0%）、営業利益は716,830千円（同140.1%）、経常利益は601,093千円（同114.7%）、当期純利益は331,494千円（同126.6%）となり過去最高の業績となりました。

各事業部門の状況は次の通りであります。

ソフトウェア・ソリューション事業

当事業部門では、海外IT企業が日本並びにアジア市場に参入するにあたり、技術マニュアルや教育資料の日本語・中国語・韓国語化や販売網構築のための技術者育成トレーニングの実施、技術的問い合わせに対するヘルプデスク対応、アプリケーション開発の技術指導を行っております。教育部門においては、新たな企業からの取引の獲得と総受講者数の伸びとを教育施設の拡充とトレーナの増員で対応した結果、売上高は前事業年度比で増加いたしました。

教育部門においては、新たな企業からの取引の獲得と総受講者数の伸びとを教育施設の拡充とトレーナの増員で対応した結果、売上高は前事業年度比で増加いたしました。

ソフトウェア開発部門においては、半導体メーカーの新規システムの受注・納入やサーバシステムの新規導入時におけるコンサルティング及び導入業務受託等により、売上高は前事業年度比で大幅に増加いたしました。

ヘルプデスク・コールセンタ部門においては、施設の増床と稼働率の向上、経費削減効果を求め、東京・品川の機能を関西・大阪に移動して二極化を図った結果、売上高は前事業年度比で増加いたしました。

この結果、当事業部門の売上高は、2,145,157千円(同118.8%)となりました。

フィールド・ソリューション事業

当事業部門では、海外IT企業が日本並びにアジア市場に製品を導入するにあたり、製品を安定に稼働するための品質保証体制が必要であり、少量多品種製品やマルチ製品、ネットワークシステムにおけるサービス・サポート体制の提供をしております。特に事業立ち上げの品質重視の時期、成熟期のサービス効率重視の時期、そして事業終息時の市場信頼性の確保など、製品のビジネスサイクルにおけるあらゆる局面で技術サービスを提供しております。

コンピュータ・システムサポート部門においては、輸入専門商社からの営業サポート業務の受託、ITベンダのシステムの増設に伴うネットワーク工事の受託増加に伴い売上高が前事業年度比で増加いたしました。

IT応用システム・サポート部門においては、医療用機器の保守・設置等の受託業務が増加し、売上高が前事業年度比で増加いたしました。

この結果、当事業部門の売上高は2,756,324千円（同104.0%）となりました。

ハードウェア・ソリューション事業

当事業部門では、日本並びにアジア市場に製品を投入するにあたり、製品を顧客仕様による製品のシステム構築やシステム稼働テストに関する業務を行い、安定稼働による製品品質の向上のための技術サポートを提供しております。

インテグレーション・サポート部門においては、当社にアウトソーシングしている米国ITメーカーの販売業績の好調により前事業年度に引き続き受託量が増加いたし、売上高も前事業年度比で増加いたしました。

リペアセンタ部門においては、前事業年度に受託した輸入機器の検査業務の拡大により、売上高が前事業年度比で増加いたしました。

この結果、当事業部門の売上高は1,100,676千円（同122.2%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比し、144,300千円増加し、1,930,356千円となりました。

当事業年度のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果、得られた資金は、475,646千円（前事業年度は280,402千円）でありました。これは主として税引前当期純利益601,093千円の計上に対し、法人税等の支払308,025千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果、使用した資金は、116,998千円（前事業年度は49,546千円）でありました。これは主として差入保証金の差入れによる支出73,351千円、有形固定資産の取得による支出59,042千円、子会社出資に伴う支出10,000千円に対し、その他の入金23,906千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果、使用した資金は、122,632千円（前事業年度は得られた資金が19,781千円）でありました。これは配当金の支払69,690千円及び自己株式取得による支出52,941千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、保守管理業務を中心とした技術サービスを提供する事業を主としていることから、生産実績はございませんので、記載を省略しております。

(2) 受注実績

当社が顧客企業と締結している契約で規定されているのは、料金算定の基礎となる単価等であり、受注金額に必要なサービス対応作業時間等については、都度契約等による依頼業務に応じて頻繁に変動します。従いまして、受注金額を確定することが困難な状況であるため、同数値の掲載を省略しております。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
ソフトウェア・ソリューション(千円)	2,145,157	118.8
フィールド・ソリューション(千円)	2,756,324	104.0
ハードウェア・ソリューション(千円)	1,100,676	122.2
合計(千円)	6,002,159	112.0

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (千円)	割合(%)	金額 (千円)	割合(%)
サン・マイクロシステムズ(株)	1,351,181	25.2	1,426,963	23.7
日本ヒューレット・パッカード(株)	1,229,211	22.9	1,385,643	23.1
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	(注4) -	(注4) -	656,993	10.9
合計	2,580,393	48.2	3,469,600	57.8

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 前事業年度の伊藤忠テクノソリューションズ(株)については、総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社が展開するIT業界は、メーカ主導のモノづくりの時代からお客様の問題を解決するというソリューション・ビジネスの時代へと変化しつつあります。単純なプログラム作りの企業や下請け的企業は、アジア諸国とのコスト競争や品質競争が激化し、この状況に打ち勝てない企業は、業界から淘汰されつつあり、すでに業界再編成が進みつつあります。また、当社が属するITサービス・サポート業界では、国内のみならず多言語、多文化のアジア地域をカバーする体制が必要となってきました。当社ではこのような社会環境の変化に対応するために、以下の課題に取り組んでまいります。

(a) ITのオープン化への対応

大手企業の経費削減を目的とした自社メンテナンスへの流れは、本格化するメーカ販売系列のサービス会社の経営を維持した保守契約制度の崩壊につながる恐れがあり、この流れは、当社が属するITサービス・サポート業界でも、保守契約制度崩壊後の自社メンテナンス企業を支援するサービス機能の内容を問われるようになってまいります。

当社は、すでに保守契約制度に依存しない都度業務受けという仕組みを持って経営を行っているため、影響は殆ど無く、むしろ欧米と同様に専門的技術サポート企業として評価されるものと期待しております。更にITのオープン化（オープンスタンダード）によって新しい技術情報・知識への関心が高まり、専門技術者を育成するための教育事業の需要が増加してまいります。当社は、多層化、多重化のシステム障害解析など専門的な技術機能の充実で対応してまいります。

(b) ネットワークセキュリティ事業の需要への対応

我が国では従来、システムの障害時に復旧を保証することを前提条件とした、サービスメニューが中心でありました。一方、すでに海外では目覚ましい製品品質の向上によって、意識的な外部からのサイバーテロなどによるシステムに対する攻撃から防御を保証するセキュリティ・サポートメニューが一般的になりつつあります。相次ぐウィルスやサイバーテロによる情報漏洩、システムの脆弱性への攻撃から自社のシステムを防御するためには、欧米並みのシステム運用・管理に携わる技術者における高い情報セキュリティの意識が問われる時代になってまいりました。

欧米では、ハードウェア、ソフトウェアにセキュリティ対策を依存するのではなく、情報セキュリティに対する高い道徳心と倫理観を具え、クラッカー（悪意をもったハッカー）以上の技術力を持つエシカル・ハッカー（倫理観を持ったハッカー）の育成が国家レベルで進んでおります。

日本の労働市場の自由化は、所得格差と同時に若者の閉塞感の高まりから、企業や国家に対するロイヤリティ欠如となり、やがてIT社会の脆弱性が問われるような事件が多発する危険があると考えております。従来のハードウェアやソフトウェアという物理的な方法でセキュリティを対処するのではなく、ITシステムを維持管理するセキュリティを専門とした新たな職業人の必要性が問われることとなります。

当社は、このような世界のセキュリティ市場の動向にあって、社会の公器としてエシカル・ハッカーの育成の取り組みを開始し、今後、我が国におけるエシカル・ハッカー育成のオピニオンリーダーとして、育成の仕組みを提唱している海外企業との業務提携等を積極的に推進してまいります。

(c) ビフォア・サポート事業による事業転換

当社は、アフター・サービスを主体とする企業から、コンサルティング事業、ソリューション事業など問題解決型サポート企業への転換するために昨年度から積極的に人材育成投資を行ってまいりました。

この結果、コンサルティング及びシステム設計・構築などの引き合い案件が増加し、従来からの労働集約型企業体質から脱却し、生産性の高い企業体質へと移行しつつあります。このような事業形態の変化によって、引き合いから成約までの期間が長期化することや、従来のサービス収入とは異質なシステム販売が必要となるなど、新たな仕組み作りが不可欠となってまいります。これらの案件を確実に成約し、成長ドライブとするために当社は、体制の整備を早期に着手してまいります。

(d) アジア・タイムゾーンへの事業展開による市場拡大

アジア・タイムゾーン（アジア・パシフィック地域）における教育事業、テクニカル・ヘルプデスク事業など知識・情報を主体とする業務の展開の中で、従来のUNIX技術に対するサポートばかりではなく、仮想化、OSS（オープン・ソース・ソフトウェア）、セキュリティ、Linuxなどの幅広い技術分野における引き合いが急増しています。その市場ニーズに応えるために、更なる技術者の採用・育成強化と体制構築の投資を行い、積極的な業務受注活動を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社として必ずしも重要な事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の判断上、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要であると考えられるものについては、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社はこれらの事項が発生する可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があります。また、以下の記載は当社の事業もしくは本株式への投資に関するリスクの全てを網羅するものではありませんので留意ください。

本項における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1)人材の確保について

IT業界では3Kと学生から敬遠されるほど魅力の無い業界となりつつあります。労働集約型企業の印象が強い企業ほど新卒者の採用活動が困難な状況にあり、人材の採用が企業経営のリスクであるとの認識から問い合わせを受けることがあります。当社では、従来の労働集約型企業とは異なり、新しい技術サポートをする企業であり学歴・国籍・性別などに捉われない事を訴えてきました。結果、昨年度も94名の優秀な人材を採用することができました。特に、語学力に秀でた成績を持つ人材の採用活動は、大企業にも決して劣らないシステムが構築出来ていると自負いたしております。しかしながら、当社の必要とする資質を持つ新卒者を確保できない場合には、当社の経営成績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(2)特定販売先への依存について

当社はオープンスタンダード・システムを標榜する海外企業を取引先にしており、それを推進する代表的企業の2社との取引実績が40パーセントを占めている状況であります。これに対して、それらの企業への依存の高さがリスクではないかとの問い合わせを受けることがあります。当社ではこれらの企業とは戦略的パートナーの位置付けで取引を行っております。それは日本企業では有り勝ちな経営的な援助を受けたり、又、理由も無く有利な計らいを受けたり、依存したりという取引関係ではなく、常に品質・コストなど取引先が求めるサービスレベルに対して「アジアで最も優れたサービスを提供できるのは当社である」という緊張感を持った取引関係であり、常に対等の立場でビジネスを展開しております。しかしながら、当該取引先による当社への取引方針が変化した場合には、当社の経営成績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(3)新規事業立ち上げ時における収益性の低下について

技術革新の早いIT業界では、技術の習得が条件で取引を開始する際に収益が低下する事がリスクではないかと言う懸念を指摘される向きがあります。しかし形の無い技術を主体として事業を行ない、取引先とミッションを共有する以上、その取り組みに必要な技術習得に関するコストは当社にとって当然の投資と考えております。又、当初の期待通りの事業展開が果たせなかったとしても習得した技術や情報は無駄になることはありませんが、収益性の低下については常に考慮し、収益のバランスを取りながら事業運営を行っております。当社は、今後もこの方針によって事業を運営してまいります。しかしながらその結果、新規事業開始からの一定の期間は収益的に赤字になることもあり、この場合には当社の経営成利益率を低下させ、当社の経営成績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(4)不況時における業務受託先からのコストダウン要求について

不況時において取引先からのコスト削減の要求は、経営上の懸念材料ではないかとの問い合わせを頂くことがあります。当社の取引先の多くは、品質並びにコストに対して厳しい基準を持つ海外IT企業であり、その発注形式は、資本系列や企業規模などに捉われず、求める品質を必ず実現でき、かつ、最も安価で提供できる企業を電子入札などで選び発注するという合理的なスタイルで行なわれます。この発注形式において、常に受注している実績から、当社は現在のアジア地域において技術サポートに関する最も優れた品質を安価に提供できる企業であると確信をしております。懸念があるのは、当社以上のコストで事業を行なっている企業に違いありません。

しかしながら、制度移行の段階では、このコストダウン要求に対応することが出来ず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)代表取締役社長に対する依存について

創業して20年以上が経過した今、創業者であり筆頭株主でもある森和昭に依存してきた状況は経営上の懸念材料として指摘を受けることがあります。そのために経営組織機能の編成・コンプライアンス体制の強化・権限委譲の仕組み作りなどあらゆる方策を採ってそれらの懸念を最小限としております。しかしながら、現時点においては、森和昭が代表取締役社長を退く等、何らかの理由により当社への関与を停止した場合、今後の当社の経営戦略及び当社の業績に影響を与える可能性があります。

(6) 法的規制等について

当社は建設業法に基づき「電気工事業」「電気通信工事業」の許可を、薬事法に基づき「医療機器修理業」「医療機器販売業」「医療機器賃貸業」「医療機器製造販売業」「医療機器製造業」の許可を、それぞれ東京都より受けております。

「電気工事業」「電気通信工事業」につきましては、今後の業務拡大に伴い地方自治体よりコンピュータ機器の設置作業や配線工事を一般入札で獲得しようとした場合、その地方においてその自治体それぞれで「建設業の許可」が必要となり、未取得のために入札に参加することが出来ず業務獲得機会を逸する場合があります。また「医療機器修理業」「医療機器販売業」「医療機器賃貸業」「医療機器製造販売業」「医療機器製造業」につきましては、この許可によって医療機器の修理、販売、賃貸の業務を行なっております。当社側の瑕疵に限らず、何らかの事由によって当該許可が更新出来なかった場合には、これら機器メーカーからの保守及び修理の業務を受託が出来なくなります。この場合には、現在受託している業務を打ち切らざるを得ず、当社の経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。更にその後の当社の取扱業務の範囲が縮小する等、収益獲得機会を逸する可能性があります。

(7) 顧客から受託した業務に起因する相手側からの損害賠償請求について

当社は情報機器製造業を営む企業からのアウトソーシングを受託しておりますが、当該業務を行う上で社員の従業員からの過失により、求められる成果を達成することができず、顧客から損害賠償請求を受ける可能性があります。当社では顧客から業務を受託する際に締結する業務委託契約書において、損害賠償については当社が請け負った合計金額の範囲内とすることを明記いたしております。しかし、顧客からの損害賠償請求を受ける事態となった場合には、当該顧客に限らず当社に対する信用が低下するとともに、現存する契約を解除されることも想定され、当社の経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(8) 情報漏洩にかかわる損害賠償請求について

当社の業務は、基本的に情報統制も含めた顧客からの指示に従い遂行されております。このため、当社は常時情報の機密性の確保に留意しており、当社側の過失による情報漏洩の可能性は低いものと認識いたしております。しかし、実際に情報漏洩が発生した場合には、顧客より情報漏洩に関連する損失について損害賠償を請求される可能性があり、その場合当社の信用が低下し経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(9) 地震等自然災害の影響について

当社では、本社（品川）のメイン回線のほかに関西事業所にバックアップ回線を保有するなど、地震等の自然災害に対する対策は講じておりますが、当社内で構築しているシステム等が損害を被る危険性があります。この場合には、売上高の減少や、損壊したシステム等の復旧その他に多額の費用が発生する恐れがあり、当社の経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、「2 生産、受注及び販売の状況(3)販売実績」の注2.に記載の通り、サン・マイクロシステムズ株式会社及び日本ヒューレット・パカード株式会社向けの販売が総販売実績のそれぞれ20%超となっております。本項、両社との契約その他重要な契約は以下の通りです。

契約締結日	相手先	契約内容	契約期間
平成11年11月1日	日本ヒューレット・パカード株式会社	同社が電子機器製品の製品化及び関連業務を当社に委託するにあたっての当該委託業務取引に関する基本的事項を定めた契約	平成11年11月1日から平成12年10月31日まで以後1年毎の自動更新
平成11年12月13日	シーティーシー・テクノロジー株式会社	当社と同社との間の取引契約に関する基本的事項を定めた契約	平成11年12月13日から平成12年12月12日まで以後1年毎の自動更新
平成13年9月28日	サン・マイクロシステムズ株式会社	当社と同社との間の取引契約に関する基本的事項を定めた契約	平成13年9月28日から平成14年6月30日まで以後1年毎の自動更新
平成15年6月10日	フューチャーシステムコンサルティング株式会社	同社によるシステムコンサルティング及び開発機能と当社によるアフターサポート機能を顧客のシステム構築ライフサイクルの中で相互補完的に提供しシナジー効果を実現するために基本的事項を定めた戦略的提携に関する基本合意書	平成15年6月10日から
平成17年2月1日	株式会社バッファロー	コールセンタ・ヘルプデスク業務、商品センタ業務、リペアセンタ業務、システムの分析・設計・開発・設置・インストール作業及びシステムの保守等の委託業務に関する契約	平成17年2月1日から平成18年1月31日まで以後1年毎の自動更新
平成17年4月1日	PDF Solutions, Inc.	PDF社製品に関するソフト導入及び顧客インフォメーションシステムへのデータ・ベース取り込みサポート及び同社製品の販売サポート、メンテナンスサポート等の委託業務に関する契約	平成17年4月1日から平成18年3月31日まで以後1年毎の自動更新
平成18年7月28日	イーエムシージャパン株式会社	同社の教育事業に関してのアウトソーシング受託業務に関する契約	平成18年6月1日から平成19年5月31日まで以後書面により更新

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、財政状態及び経営成績の分析・検討内容は当社の財務諸表に基づいて分析した内容であります。

(1) 財政状態の分析

資産

資産合計は、4,076,952千円（前事業年度末は3,812,543千円）であり、前事業年度末に比し、264,408千円（6.9%）増加いたしました。

流動資産残高は、3,295,590千円（前事業年度末は3,097,739千円）であり、前事業年度末に比し、197,850千円（6.4%）増加しております。主な要因は、売上債権の回収等による現預金残高の増加144,792千円及びソフトウェア開発業務に伴う部品の購入による原材料の増加47,580千円によるものであります。

固定資産残高は、781,362千円（前事業年度末は714,804千円）であり、前事業年度末に比し、66,558千円（9.3%）増加しております。これは、主に事業所等の新規開設に伴う差入保証金の増加71,741千円によるものであります。

負債

負債合計は、1,395,421千円（前事業年度末は1,339,384千円）であり、前事業年度末に比し、56,037千円（4.2%）増加いたしました。

流動負債残高は、915,542千円（前事業年度末は864,313千円）であり、前事業年度末に比し、51,229千円（5.9%）増加しております。主な要因は、ソフトウェア開発業務に伴う部品の購入による買掛金の増加75,499千円によるものであります。

固定負債残高は、479,878千円（前事業年度末は475,070千円）であり、前事業年度末に比し、4,807千円（1.0%）増加しております。主な要因は、人員増に伴う退職給付引当金の増加13,646千円によるものであります。

純資産

純資産は、2,681,530千円（前事業年度末は2,473,159千円）であり、前事業年度末に比し、208,371千円（8.4%）増加いたしました。主な要因は、当期純利益を331,494千円計上したことによるものであります。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」にて記載した通りです。

資金需要

当社の資金需要のうち主なものは、教育施設拡充及びソフト開発資金であり、これらに伴う家賃、開発人件費、外注加工費及びサーバ等の維持管理に必要なシステム費用等であります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当事業年度の売上高は、6,002,159千円（前事業年度5,357,360千円）であり、前事業年度に比し、644,798千円（12.0%）増加いたしました。

その主な要因については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」にて記載した通りです。

売上原価、売上総利益

当事業年度の売上原価は、4,664,642千円（前事業年度4,245,697千円）であり、前事業年度に比し、418,944千円（9.9%）増加いたしました。売上原価の主な増加は、売上高増加に伴う材料仕入高等の増加によるものであります。

これにより、当事業年度の売上総利益は、1,337,516千円（前事業年度1,111,662千円）であり、前事業年度に比し、225,854千円（20.3%）増加しております。

販売費及び一般管理費

当事業年度の販売費及び一般管理費は、620,686千円（前事業年度599,845千円）であり、前事業年度に比し、20,841千円（3.5%）増加いたしました。

その主な増加は、新聞広告への出稿等による広告宣伝費の増加によるものであります。

営業利益

当事業年度における営業利益は、716,830千円（前事業年度511,817千円）であり、前事業年度に比し、205,012千円（40.1%）増加いたしました。

営業外損益

当事業年度の営業外損益は、営業外収益24,238千円（前事業年度30,378千円）、営業外費用139,975千円（前事業年度18,088千円）となりました。営業外収益の主な内訳は、受取利息15,809千円及び出資金返戻益6,335千円です。営業外費用の主な内訳は、急激な円高の影響による為替差損の発生134,753千円及び支払利息4,087千円です。

経常利益

当事業年度における経常利益は、601,093千円（前事業年度524,108千円）であり、前事業年度に比し、76,985千円（14.7%）増加いたしました。

特別損益

該当事項はありません。

当期純利益

当事業年度における当期純利益は、331,494千円（前事業年度261,863千円）であり、69,631千円（26.6%）増加いたしました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度において建物付属設備にて50,770千円、車両運搬具にて238千円、器具及び備品で8,033千円の総額59,042千円の設備投資を行いました。

なお、当事業年度において重要な設備等の除却及び重要な設備等の売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下の通りであります。

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の部門別 の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物付属設備 (千円)	車両運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	管理本部 ソフトウェア・ ソリューション	統括業務 施設	89,047	220	17,028	106,295	251 (13)
銀座ソリューシ ョンセンタ (東京都中央区)	ソフトウェア・ ソリューション フィールド・ ソリューション	統括業務 施設	15,704	-	1,463	17,167	139 (5)
東京テクニカル ラボセンタ (東京都大田区)	ハードウェア・ ソリューション	リペア、 検査施設	10,649	-	1,157	11,807	- (1)
品川テクニカル ラボセンタ (東京都港区)	フィールド・ ソリューション ハードウェア・ ソリューション	リペア、 検査施設	851	-	305	1,157	60 (1)
関西事業所 (大阪府吹田市)	ソフトウェア・ ソリューション フィールド・ ソリューション	統括業務 施設	11,547	-	3,210	14,757	54 (132)
東海サービス センタ (名古屋市中村区)	ソフトウェア・ ソリューション フィールド・ ソリューション	統括業務 施設	235	-	-	235	12
九州サービス センタ ほか13事業所	フィールド・ ソリューション	統括業務 施設	263	39	331	634	4

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員の()は、臨時雇用者数(年間の平均人員数)を外書しております。

3. リース契約による主な賃借設備は、次の通りであります。

事業の部門別 の名称	名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
ソフトウェア・ ソリューション	コールセンタ用機器 (所有権移転外ファイナン ス・リース)	一式	4~6	10	22

3【設備の新設、除却等の計画】

平成20年3月31日現在における重要な設備の新設、改修計画は次の通りであります。

(1)重要な設備の新設

事業所名	所在地	事業の部門別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社	東京都港区	事業戦略本部	シンクライアント (Sun Ray) の導入	120,000	-	自己資金	平成 20年5月	平成 21年3月	-
本社	東京都港区	事業戦略本部	ネットワーク の構築	100,000	-	自己資金	平成 20年4月	平成 21年3月	-
銀座ソリューションセンタ	東京都中央区	ソリューション・サポート事業本部	ネットワーク の構築	50,000	-	自己資金	平成 20年4月	平成 21年3月	-

(注) 1. 投資予定金額には敷金・保証金が含まれております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)重要な設備の改修

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
関西事業所 (大阪府吹田市)	コールセンタ設備 の拡充	30,000	-	自己資金	平成20年5月	平成21年3月	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	207,000
計	207,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,156	60,156	ジャスダック証券取引所	-
計	60,156	60,156	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月4日(注1)	667	4,313	216,775	535,075	216,775	386,775
平成18年2月1日(注2)	12,939	17,252	-	535,075	-	386,775
平成18年6月21日(注3)	2,800	20,052	260,400	795,475	260,400	647,175
平成19年8月1日(注4)	40,104	60,156	-	795,475	-	647,175

(注)1. 新株の発行形態、発行価格及び資本組入額は以下の通りであります。

年月日	新株の発行形態	発行価格	資本組入額	主な割当先
平成17年4月4日	有償第三者割当増資	650,000円	325,000円	伊藤忠テクノサイエンス(株)、フューチャーシステムコンサルティング(株)、JTP従業員持株会他5名

2. 株式分割(1:4)によるものであります。

3. 平成18年6月21日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式2,800株(発行価格200,000円、引受価額186,000円、資本組入額93,000円)発行により、資本金は260,400千円、資本準備金は260,400千円増加しております。

4. 株式分割(1:3)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況							計	端株の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	6	7	13	4	-	1,071	1,101	-
所有株式数 (株)	-	3,030	327	10,391	291	-	46,117	60,156	-
所有株式数の割合 (%)	-	5.0	0.5	17.3	0.5	-	76.7	100.0	-

(注) 自己株式842株は、「個人その他」に含めております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
森 和昭	東京都港区	26,332	43.77
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	東京都千代田区霞が関3-2-5	6,600	10.97
JTP従業員持株会	東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟	2,345	3.89
今年明	東京都足立区	1,829	3.04
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,440	2.39
フューチャーアーキテクト(株)	東京都品川区大崎1-2-2	1,200	1.99
日本サード・パーティ(株)	東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟	842	1.40
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	659	1.09
岡本 勲	大阪府高槻市	648	1.07
大和生命保険(株)	東京都千代田区内幸町1-1-7	600	0.99
サン・マイクロシステムズ(株)	東京都世田谷区用賀4-10-1	600	0.99
シーティーシー・テクノロジー(株)	東京都千代田区富士見1-11-5	600	0.99
日本ヒューレット・パッカード(株)	東京都杉並区高井戸東3-29-21	600	0.99
計	-	44,295	73.63

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 842	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,314	59,314	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	60,156	-	-
総株主の議決権	-	59,314	-

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本サード・パーティ株式会社	東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟	842	-	842	1.4
計	-	842	-	842	1.4

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年5月29日)での決議状況 (取得期間 平成19年7月1日~平成20年6月30日)	2,100	120,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	842	52,941,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,258	67,058,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	59.9	55.9
当期間における取得自己株式	209	13,527,900
提出日現在の未行使割合(%)	50.0	44.6

(注)平成19年8月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。なお、上記「株式数」は株式分割後の株式数であります。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	842	-	1,051	-

3【配当政策】

当社の利益配分は、当期純利益の50%を内部留保とし、残りを配当と従業員賞与等で分配することとし、将来の事業展開と経営体質の強化のための内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

また、毎事業年度における配当の回数についての基本方針は、原則年2回としており、これらの配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度は、1株当たり年間1,450円の配当とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・教育体制を強化し、国内の教育施設の充実と検査・物流センタの拡充、さらには、グローバル戦略の展開を図るためにアジア地区におけるサービス・サポート拠点の開設等に有効投資してまいりたいと考えております。

剰余金の配当等の決定において当社は、会社法第459条に基づき、取締役会の決議によって「会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる。」旨を定款に定めております。また、当社は、取締役会の決議により毎年3月31日又は9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株主質権者に対し金銭による剰余金の配当を行う旨を定款に定めております。

なお、第21期の剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年5月28日 取締役会決議	86,005	1,450

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	-	-	-	414,000	258,000 74,900
最低(円)	-	-	-	165,000	156,000 48,500

(注)1. 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成18年6月22日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 平成19年7月31日を基準日として、普通株式1株を3株に分割しており、株式分割による権利落後の株価を印で示しております。

(2)【最近6月間の事業年度別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	74,900	72,000	70,500	67,000	63,000	61,000
最低(円)	59,500	60,800	64,500	48,500	56,500	53,000

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		森 和昭	昭和15年 1月26日生	昭和37年 4月 日本アイ・ビー・エム(株)入社 昭和42年 4月 伊藤忠データシステム(株)入社 昭和52年 4月 立石技術サービス(株) (現 オムロンフィールドエンジニアリング(株)) 入社 昭和62年 9月 同社取締役技術部長 昭和62年10月 日本サードパーティ(株) (現 日本サード・パーティ(株)) 設立 代表取締役社長 (現任) 平成 7年 5月 中日国際電子計算機職業学校設立 理事長 平成 9年 2月 (株)ジェー・ティ・ビー・プラザ設立 代表取締役社長 (現任) 平成12年12月 日本リファビッシュ(株)設立 代表取締役社長 (現任) 平成13年 4月 匯信通信産業有限公司設立 総経理 (現任) 平成13年 6月 データ・エントリー・ソリューション(株)取締役 (現任) 平成14年10月 (株)鹿鳴プランニング取締役 平成17年 4月 上海薩德帕迪信息技术有限公司設立 董事長総経理 (現任) 平成17年11月 韓国サード・パーティ(株)設立 代表取締役社長 (現任) 平成18年 8月 Japan Third Party of Americas, Inc. CEO (現任)	(注) 2	26,332
取締役	管理本部長	高島隆明	昭和25年11月26日生	昭和49年 4月 高千穂交易(株)入社 平成12年10月 同社管理本部シニアスペシャリスト 平成13年 7月 当社入社 平成13年10月 当社経理部長 平成14年 6月 当社取締役 平成16年 6月 当社常務取締役管理本部長 (株)ジェー・ティ・ビー・プラザ取締役 日本リファビッシュ(株)取締役 平成17年11月 韓国サード・パーティ(株)監査役 (現任) 平成18年 6月 日本リファビッシュ(株)監査役 (現任) (株)ジェー・ティ・ビー・プラザ監査役 (現任) データ・エントリー・ソリューション(株)監査役 (現任) 平成20年 6月 当社取締役管理本部長	(注) 2	190
取締役	ソリューション・サポート事業本部 本部長	岡田弘志	昭和36年 2月17日生	昭和56年 4月 立石技術サービス(株) (現 オムロンフィールドエンジニアリング(株)) 入社 昭和63年 7月 当社入社 平成12年 3月 当社コンピュータ・ネットワーク・システム・サポート部門統括部門長 平成14年 6月 当社取締役 平成15年 4月 当社取締役 ITフィールド・ソリューション本部長 平成16年 4月 当社取締役カスタマソリューション本部長 平成19年 4月 当社取締役ソリューション技術本部本部長 平成20年 4月 当社取締役ソリューション・サポート事業本部 本部長 (現任)	(注) 2	200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	事業戦略本部 本部長	佐伯康雄	昭和35年11月20日生	昭和58年3月 沖電気工業(株)入社 平成元年3月 当社入社 平成12年3月 当社事業開発統括担当マネージャ 平成14年6月 当社取締役 平成15年4月 当社取締役事業統括本部長 平成16年4月 当社取締役サービスソリューション本部長 平成17年4月 当社取締役企画室長 平成19年4月 当社取締役ソリューション技術本部副本部長 平成20年4月 当社取締役事業戦略本部 本部長(現任)	(注)2	592
取締役	事業戦略本部 海外事業調査室 室長	岩崎郁彦	昭和14年11月22日生	昭和34年4月 兼松事務機(株)入社 昭和46年5月 兼松ニクスドルフコンピュータ(株)入社 昭和58年2月 コンピュータランドジャパン(株)入社 昭和62年10月 日本技術産業(株)入社 平成2年3月 (株)コムプレーン入社 平成4年2月 当社入社 平成12年6月 当社取締役 平成17年6月 当社相談役 平成19年4月 当社IT応用サービス事業部事業部長 平成19年6月 当社取締役IT応用サービス事業部事業部長 平成20年6月 当社取締役事業戦略本部 海外事業調査室 室長(現任)	(注)2	488
常勤監査役		金田欽也	昭和47年10月18日生	平成5年4月 当社入社 平成12年7月 当社品質管理室室長代行 平成18年7月 当社内部監査室グループマネージャ 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)4	10
監査役		竹内定夫	昭和23年6月2日生	昭和47年4月 明治バン(株)入社 昭和51年9月 クーパースアンドライブランド会計事務所入所 昭和58年4月 竹内・田中会計・法律事務所開設(現 ふじ総合会計・法律事務所) 平成10年1月 監査法人はるか代表社員(現任) 平成14年6月 当社監査役(現任)	(注)3	59
監査役		野々宮恵司	昭和11年2月22日生	昭和34年4月 大和生命保険相互会社入社 昭和42年10月 (株)三和入社 昭和45年8月 (株)立石電気製作所入社(現 オムロン(株)) 平成5年3月 同社事業開発室長 平成9年7月 大和生命保険相互会社常務取締役秘書室長 平成10年4月 同社代表取締役社長 平成13年2月 同社取締役 あざみ生命保険(株)代表取締役社長 平成14年4月 大和生命保険(株)代表取締役社長 平成16年4月 同社取締役相談役 平成16年6月 イーバンク銀行(株)取締役(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任) 平成18年12月 (株)ダイテックホールディング取締役 平成19年12月 (株)ダイテックホールディング監査役(現任)	(注)3	80
計						27,951

- (注) 1. 監査役 竹内定夫及び野々宮恵司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
3. 平成18年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、株主をはじめとする各ステークホルダーの信頼に足る経営の実現のために、経営の迅速性、正確性及び公平性が企業の姿勢として求められていると認識しております。これらの期待に応え、経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、企業価値の継続的な向上と社会から信頼される企業を実現するため、次の通り、コーポレート・ガバナンスの体制を整えております。

(2) 会社の機関の概要、内部統制システムの整備状況

当社は、会社の機関として会社法に規定する取締役会及び監査役を設置しており、重要な業務執行の決議、監督ならびに監査を行っております。

取締役会は、創業者を含む6名の取締役より構成されております。出来る限り少数の意思決定権者にする事で、経営の効率化と意思決定・業務執行の迅速性、効率性を高めるとともに企業価値の向上を目指すように努力しております。取締役会は毎月の定例開催の他、必要に応じて随時開催しており、常に社内的情報を共有するとともに迅速な経営判断を阻害しない体制を整えております。

監査役会は、経営に対するモニタリング強化及び監査役機能の強化を図るため、常勤監査役1名を選任するとともに非常勤監査役を選任し、複数名により構成される監査役制度を導入しております。複数名の監査役により実態に即した迅速な経営とモニタリング強化の両立が図られ、従来の意思決定スピードを損なうことなく、経営における透明性、法令及び企業倫理遵守等の一層の向上を得られたものと考えております。また、当機関は、経営陣にとっても、自らが法令等を遵守した経営を為しているかどうかを再確認するとともに、各部署、各事業所等において会社の方針、規程に沿った業務遂行がなされているかどうかを検証するものとして有益なものとして機能しております。なお、現在3名いる監査役のうち2名については社外監査役であります。社外監査役には、より効率的な会社運営を可能にするよう会計監査を担当する監査法人とは別に専門的知識を有する公認会計士を1名選任しております。また、社外取締役同様、会社経営経験者を据えることにより監督機能を強化しております。監査役は、毎月開催の取締役会には、経営者、業務執行者から独立した経営及び会計の専門家として、監督していただく体制を整えております。

内部統制システムとしては、代表取締役社長直轄の機関として内部監査室を設置しております。内部監査室は、専任者2名より構成されており、各部門の業務が経営方針、社内諸規程ならびに関係諸法令に準拠しているかどうか重点を置いて、内部監査規程に基づいて書類監査及び実地監査を実施しております。内部監査制度に伴い、業務遂行に対するモニタリング、法令及び企業倫理遵守、会社における不祥事等のリスク発生を未然に防止する機能が強化されたものと考えております。なお内部監査室と監査役及び会計監査人は緊密な連携を保つために積極的な情報交換を行っております。

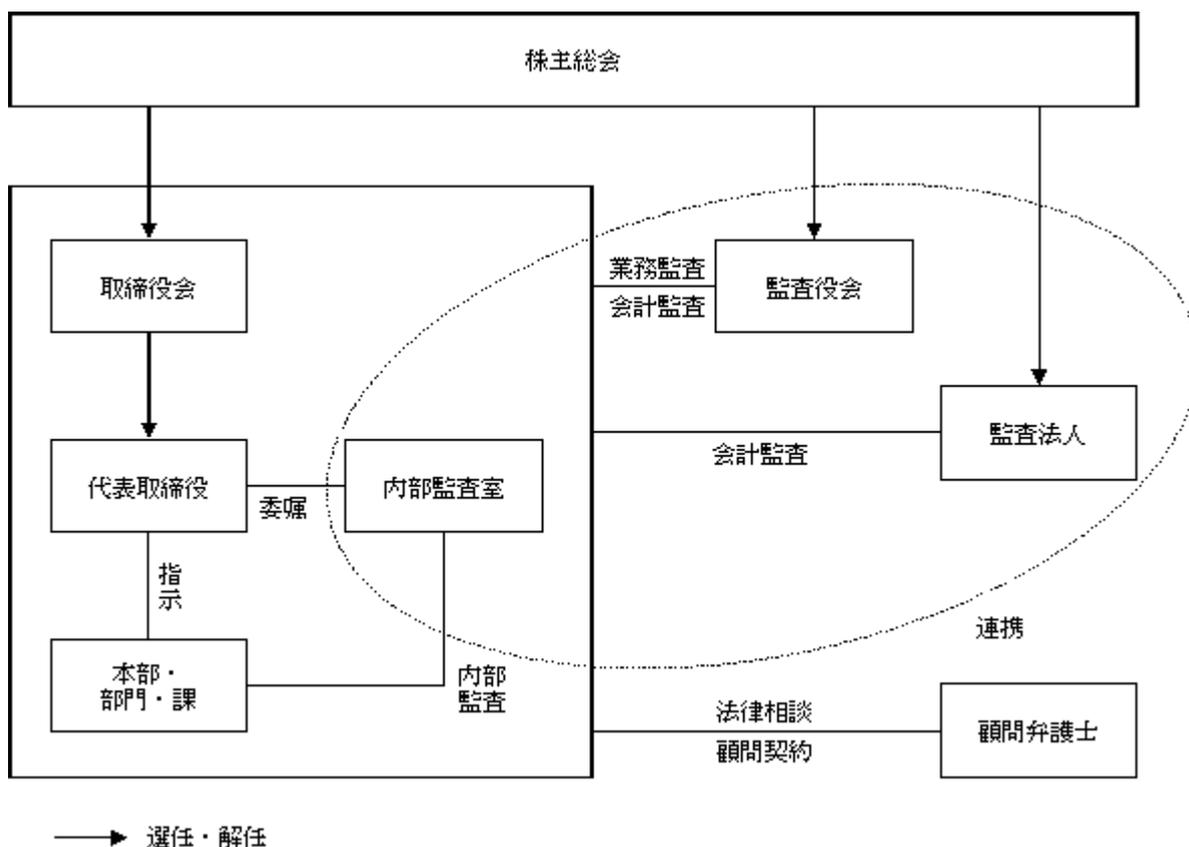
さらに、内部統制システムを支える基礎として従業員教育・育成に力を入れており、社内研修等を通じて社風の浸透を積極的に行っております。これは、当社創業以来、会社は「社会の公器である」としてその経営に全力投球をしてきており、常に密な情報交換、部門間を越えた議論と協力等によって、過剰なセクショナリズムの排除、従業員の目的意識のさらなる向上及び風通しのよい組織形成等を実現出来ると考えているためです。これら積極的な社風の浸透により、必然的に社内において、法令及び企業倫理の遵守、誠実・公正な行動等が守られる土壌が育成されるものと考えております。

また、平成11年8月より岩出総合法律事務所（現 ロア・ユナイテッド法律事務所）と顧問契約を締結しており、重要事項をはじめとして適法性に関する事項を中心にアドバイスを受けております。

会社のコーポレート・ガバナンス充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当事業年度は、取締役会を14回開催し、当社の経営方針等重要事項に関する意思決定及び取締役の職務執行の監督を行いました。監査役会は14回開催され、監査方針等の決定及び取締役の職務執行を監査いたしました。また、監査役と内部監査室が単独ないし連携して、当社及び国内外の子会社、関連会社に対し、業務監査を実施しました。

当社の経営組織その他のコーポレート・ガバナンス体制は次の通りであります。



(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、会社組織や業務に係る各種規程類を整備し、その適正な運用を実行してきました。特に内部牽制が組織全体にわたって機能するよう、社内規程によるルール化を徹底するとともに、実際にそれらのルールが守られているか常にチェックするため、内部監査室による内部監査を行い、業務に関するリスクを管理するなど、健全な経営基盤の確立に努めております。

また、取締役会には監査役も出席し、業務の意思決定の推移及び業務執行状況について、法令・定款に違反していないかどうかのチェックを行っております。

これに加え、監査役ミーティングを毎月開催し、取締役及び従業員から業務実態をヒアリングする等積極的な業務監視を実施しております。また、監査役と内部監査室との連携を強化し、継続的・組織的な監査を行っております。

(4) 役員報酬の内容（平成20年3月期）

	支給人員（人）	支給総額（千円）
取締役（社内）	7	60,300
（社外）	1	600
監査役（社内）	2	7,350
（社外）	2	3,600

(5) 監査報酬の内容（平成20年3月期）

	報酬総額（千円）
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	15,000
上記以外の報酬	4,225

（注）当社は、財務報告に係る内部統制システムの構築及び連結財務諸表作成準備において、監査法人トーマツと助言・指導契約を締結しております。

(6) 会社と会社の社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外監査役竹内定夫氏は株式保有以外に利害関係はありません。社外監査役野々宮恵司氏については、当社の継続的取引先である大和生命保険株式会社の取締役相談役を務めておりました。野々宮恵司氏又は大和生命保険株式会社との利害関係はありません。

(7) 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、提出会社に係る継続監査年数及び監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、提出会社に係る継続監査年数

公認会計士の氏名等	監査法人名
手塚 仙夫 (指定社員業務執行社員)	監査法人トーマツ
芝田 雅也 (指定社員業務執行社員)	

(注) 継続関与年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名
会計士補等 5名

(8) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

(9) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策の遂行を可能とすることや株主への機動的な利益還元を行うことを可能とすることを目的とし、取締役会決議によって、「会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる。」旨及び会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(11) 取締役の解任の決議要件

当社は、取締役の解任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の決議をもって行う旨を定款に定めております。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(13) 責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役並びに社外監査役との間に任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。また、当該契約に基づく責任の限度額は、月額報酬の2年分の合計金額又は法令が定める金額のいずれか高い額としております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年10月大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次の通りであります。

資産基準	2.8%
売上高基準	1.1%
利益基準	4.1%
利益剰余金基準	2.5%

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	1	1,786,055	81.3	1,930,847	80.8		
2. 受取手形		36,353		1,593			
3. 売掛金		1,052,744		1,057,639			
4. 原材料		46,214		93,795			
5. 仕掛品		715		1,020			
6. 前払費用		46,244		53,305			
7. 繰延税金資産		109,002		110,661			
8. その他		24,638		50,643			
貸倒引当金		4,229		3,917			
流動資産合計		3,097,739		3,295,590			
固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物付属設備		139,647	3.3	190,418	3.7		
減価償却累計額	43,445	96,201		62,118		128,299	
2. 車両運搬具	5,500	275		5,738		259	
減価償却累計額	5,225			5,478			
3. 器具及び備品	119,518			127,552			
減価償却累計額	91,132	28,385		104,055		23,497	
有形固定資産合計		124,862				152,055	
(2)無形固定資産							
1. ソフトウェア		15,286		0.6		10,012	0.5
2. 電話加入権		8,584	8,584				
無形固定資産合計		23,870			18,596		
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券		54,000	14.8	54,000	15.0		
2. 関係会社株式		61,915		71,915			
3. 関係会社出資金		15,219		15,219			
4. 従業員に対する長期貸付金		631		352			
5. 関係会社に対する長期貸付金		40,298		10,000			
6. 破産更生債権等		985		985			
7. 繰延税金資産		156,858		156,763			
8. 差入保証金		220,635		292,377			
9. その他		18,129		10,081			
貸倒引当金		2,605	985				
投資その他の資産合計		566,070		610,709			
固定資産合計		714,804	18.7	781,362	19.2		
資産合計		3,812,543	100.0	4,076,952	100.0		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		174,969		250,468	
2. 未払金		106,785		122,600	
3. 未払費用		88,964		72,998	
4. 未払法人税等		177,714		140,107	
5. 未払消費税等		27,584		43,366	
6. 前受金		62,223		59,335	
7. 預り金		26,516		15,585	
8. 賞与引当金		176,556		188,082	
9. 役員賞与引当金		23,000		23,000	
流動負債合計		864,313	22.7	915,542	22.4
固定負債					
1. 退職給付引当金		361,020		374,667	
2. 役員退職慰労引当金		98,620		-	
3. 長期未払金		-		105,211	
4. その他		15,429		-	
固定負債合計		475,070	12.4	479,878	11.8
負債合計		1,339,384	35.1	1,395,421	34.2
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		795,475	20.9	795,475	19.5
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	647,175			647,175	
資本剰余金合計		647,175	17.0	647,175	15.9
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	9,926			9,926	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金	490,000			490,000	
繰越利益剰余金	530,583			791,896	
利益剰余金合計		1,030,509	27.0	1,291,822	31.7
4. 自己株式		-	-	52,941	1.3
株主資本合計		2,473,159	64.9	2,681,530	65.8
純資産合計		2,473,159	64.9	2,681,530	65.8
負債純資産合計		3,812,543	100.0	4,076,952	100.0

【損益計算書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			5,357,360	100.0		6,002,159	100.0
売上原価			4,245,697	79.2		4,664,642	77.7
売上総利益			1,111,662	20.8		1,337,516	22.3
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		15,826			31,091		
2. 貸倒引当金繰入額		525			-		
3. 役員報酬		65,550			71,850		
4. 給与・賞与		132,686			144,675		
5. 賞与引当金繰入額		7,325			7,641		
6. 役員賞与引当金繰入額		23,000			22,700		
7. 退職給付引当金繰入額		1,722			2,113		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		12,230			3,010		
9. 福利厚生費		30,967			38,881		
10. 賃借料		54,926			46,843		
11. 旅費交通費		27,646			31,973		
12. 支払手数料		80,396			71,213		
13. 減価償却費		5,043			5,192		
14. 教育研修費		12,645			19,073		
15. 租税公課		-			41,624		
16. その他		129,353	599,845	11.2	82,800	620,686	10.3
営業利益			511,817	9.6		716,830	12.0
営業外収益							
1. 受取利息		15,630			15,809		
2. 為替差益		11,996			-		
3. 保険配当金		1,427			1,364		
4. 出資金返戻益		-			6,335		
5. その他		1,324	30,378	0.5	729	24,238	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		4,573			4,087		
2. 株式交付費		13,514			-		
3. 為替差損		-			134,753		
4. その他		-	18,088	0.3	1,134	139,975	2.4
経常利益			524,108	9.8		601,093	10.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	1	15,939			-		
2. 事業所等移転費用	2	25,999			-		
3. 貸倒引当金繰入額		1,620	43,558	0.8	-	-	-
税引前当期純利益			480,549	9.0		601,093	10.0
法人税、住民税及び事業税		246,373			271,162		
法人税等調整額		27,686	218,686	4.1	1,563	269,599	4.5
当期純利益			261,863	4.9		331,494	5.5

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費							
期首材料たな卸高		49,574			46,214		
当期材料仕入高		70,749			223,858		
合計		120,324			270,073		
期末材料たな卸高		46,214	74,109	1.7	93,795	176,278	3.8
労務費	1		2,477,406	58.4		2,636,618	56.5
経費	2		1,694,897	39.9		1,852,051	39.7
当期総製造費用			4,246,412	100.0		4,664,947	100.0
期首仕掛品たな卸高			-			715	
合計			4,246,412			4,665,663	
期末仕掛品たな卸高			715			1,020	
当期売上原価			4,245,697			4,664,642	

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>原価計算の方法</p> <p>ソフトウェア開発業務等の原価計算の方法は、個別原価計算によっております。</p> <p>1. 労務費には、次の費目が含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 169,230千円</p> <p>2. 経費のうち主なものは次の通りであります。</p> <p>外注費 871,151千円</p> <p>賃借料 342,821千円</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>1. 労務費には、次の費目が含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 180,441千円</p> <p>2. 経費のうち主なものは次の通りであります。</p> <p>外注費 1,023,672千円</p> <p>賃借料 350,016千円</p>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高（千円）	535,075	386,775	386,775	9,926	490,000	324,224	824,150	1,746,000	1,746,000
事業年度中の変動額									
新株の発行	260,400	260,400	260,400	-	-	-	-	520,800	520,800
剰余金の配当（注）	-	-	-	-	-	34,504	34,504	34,504	34,504
当期純利益	-	-	-	-	-	261,863	261,863	261,863	261,863
役員賞与の支給（注）	-	-	-	-	-	21,000	21,000	21,000	21,000
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計（千円）	260,400	260,400	260,400	-	-	206,359	206,359	727,159	727,159
平成19年3月31日 残高（千円）	795,475	647,175	647,175	9,926	490,000	530,583	1,030,509	2,473,159	2,473,159

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金					
平成19年3月31日 残高（千円）	795,475	647,175	647,175	9,926	490,000	530,583	1,030,509	-	2,473,159	2,473,159
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	70,182	70,182	-	70,182	70,182
当期純利益	-	-	-	-	-	331,494	331,494	-	331,494	331,494
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	52,941	52,941	52,941
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	-	261,312	261,312	52,941	208,371	208,371
平成20年3月31日 残高（千円）	795,475	647,175	647,175	9,926	490,000	791,896	1,291,822	52,941	2,681,530	2,681,530

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区 分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益		480,549	601,093
2. 減価償却費		37,753	37,124
3. 貸倒引当金の増減額(減少:)		2,119	1,932
4. 賞与引当金の増減額(減少:)		10,405	11,525
5. 退職給付引当金の増減額(減少:)		31,990	13,646
6. 役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		11,460	98,620
7. 役員賞与引当金の増減額(減少:)		23,000	-
8. 受取利息		15,630	15,809
9. 支払利息		4,573	4,087
10. 株式交付費		13,514	-
11. 為替差損益(差益:)		9,508	94,844
12. 固定資産除却損		15,939	-
13. 売上債権の増減額(増加:)		160,446	29,864
14. たな卸資産の増減額(増加:)		2,644	47,886
15. 仕入債務の増減額(減少:)		22,023	75,498
16. 未払金の増減額(減少:)		12,999	15,323
17. 未払費用の増減額(減少:)		20,974	15,966
18. 前受金の増減額(減少:)		15,800	2,887
19. 役員賞与の支払額		21,000	-
20. 長期未払金の増減額(減少:)		-	89,781
21. その他		9,311	16,815
小計		390,879	772,872
22. 利息の受取額		14,623	14,886
23. 利息の支払額		4,046	4,087
24. 法人税等の支払額		121,053	308,025
営業活動によるキャッシュ・フロー		280,402	475,646
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		37,069	59,042
2. 無形固定資産の取得による支出		12,019	-
3. 子会社出資に伴う支出		23,484	10,000
4. 差入保証金の差入れによる支出		45,792	73,351
5. 差入保証金の返還による収入		107,738	1,489
6. その他		38,920	23,906
投資活動によるキャッシュ・フロー		49,546	116,998
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額(減少:)		453,000	-
2. 配当金の支払額		34,504	69,690
3. 株式の発行による収入		507,285	-
4. 自己株式の取得による支出		-	52,941
財務活動によるキャッシュ・フロー		19,781	122,632
現金及び現金同等物に係る換算差額		9,508	91,714
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		260,145	144,300
現金及び現金同等物の期首残高		1,525,909	1,786,055
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,786,055	1,930,356

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)原材料 月次総平均法による原価法 (2)仕掛品 個別法による原価法	(1)原材料 同左 (2)仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物付属設備 15～18年 器具及び備品 5～6年 (2)無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 ソフトウェア(自社利用) 5年	(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物付属設備 15～18年 器具及び備品 5～6年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2)無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。	同左

項 目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
6 . 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応した支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ23,000千円減少しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。	(5)役員退職慰労引当金 - (追加情報) 役員退職慰労金については、従来、内規に基づき期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成19年6月28日開催の株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、役員の退職時に支給することといたしました。これに伴い、制度廃止までの期間に対応する未払役員退職慰労金相当額95,180千円を固定負債「長期未払金」に計上しております。なお、前事業年度から役員退職慰労金制度廃止までの期間に対応する役員退職慰労金相当額3,010千円は販売費及び一般管理費(役員退職慰労引当金繰入額)として処理しております。
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、2,473,159千円であります。	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
-	(貸借対照表) 前期まで固定負債の「その他」として表示しておりました「長期未払金」(前期15,429千円)は、当期において負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記して表示しております。
(損益計算書) 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」(前期38千円)は、金額的重要性が増したため、特別損失にて区分掲記して表示しております。	(損益計算書) 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「租税公課」(前期26,382千円)は、当期において販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記して表示しております。
(キャッシュ・フロー計算書) 前期まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」(前期38千円)は、金額的重要性が増したため、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記して表示しております。	(キャッシュ・フロー計算書) 前期まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金の増減額(減少:)」(前期 5,168千円)は、金額的重要性が増したため、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記して表示しております。

追加情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(スプレッド方式による新株発行) 平成18年6月21日に実施した有償一般募集による新株発行(2,800株)は、引受証券会社が引受価額(186,000円)で買取引受を行ない、当該引受価額とは異なる発行価格(200,000円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の総額との差額39,200千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する方式であれば、株式交付費として処理されていたものであります。 このため、この方式によった場合に比べ、株式交付費の額と、資本金及び資本準備金の合計額とはそれぞれ39,200千円少なく計上されております。 また、従来の方方式によった場合に比べ、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 15,490千円</p>	-
<p>2 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な運用を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次の通りです。</p> <p>当座貸越限度額 820,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 820,000千円</p>	<p>2 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な運用を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次の通りです。</p> <p>当座貸越限度額 820,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 820,000千円</p>
<p>3 保証債務</p> <p>従業員の借入に対する保証債務 4,532千円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>従業員の借入に対する保証債務 3,856千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>1 固定資産除却損の内訳は以下の通りであります。</p> <p>建物付属設備 9,577千円 器具及び備品 6,361 合計 15,939千円</p>	-
<p>2 事業所等移転費用の内訳は以下の通りであります。</p> <p>原状回復費 18,242千円 その他 7,756 合計 25,999千円</p>	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,252	2,800	-	20,052
合計	17,252	2,800	-	20,052

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,800株は、公募による新株発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	34,504	2,000	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月29日 取締役会	普通株式	70,182	利益剰余金	3,500	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	20,052	40,104	-	60,156
合計	20,052	40,104	-	60,156
自己株式				
普通株式	-	842	-	842
合計	-	842	-	842

(注) 1. 発行済株式の総数の増加は、平成19年8月1日付にて実施した株式1株に対し3株の株式分割によるものであります。

2. 自己株式の数の増加は、市場買付によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月29日 取締役会	普通株式	70,182	3,500	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月28日 取締役会	普通株式	86,005	利益剰余金	1,450	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表の現金及び預金残高は一致しております。	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,930,847千円 別段預金 491 現金及び現金同等物 <u>1,930,356千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">87,224</td> <td style="text-align: right;">52,827</td> <td style="text-align: right;">34,397</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">87,224</td> <td style="text-align: right;">52,827</td> <td style="text-align: right;">34,397</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	87,224	52,827	34,397	合計	87,224	52,827	34,397	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">57,243</td> <td style="text-align: right;">22,830</td> <td style="text-align: right;">34,412</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">57,243</td> <td style="text-align: right;">22,830</td> <td style="text-align: right;">34,412</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	57,243	22,830	34,412	合計	57,243	22,830	34,412
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
器具及び備品	87,224	52,827	34,397																						
合計	87,224	52,827	34,397																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
器具及び備品	57,243	22,830	34,412																						
合計	57,243	22,830	34,412																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,337千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,241千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,579千円</td> </tr> </table>	1年内	11,337千円	1年超	24,241千円	合計	35,579千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,535千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,163千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,698千円</td> </tr> </table>	1年内	12,535千円	1年超	23,163千円	合計	35,698千円												
1年内	11,337千円																								
1年超	24,241千円																								
合計	35,579千円																								
1年内	12,535千円																								
1年超	23,163千円																								
合計	35,698千円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,576千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,288千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,140千円</td> </tr> </table>	支払リース料	20,576千円	減価償却費相当額	18,288千円	支払利息相当額	2,140千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,158千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,677千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,585千円</td> </tr> </table>	支払リース料	14,158千円	減価償却費相当額	12,677千円	支払利息相当額	1,585千円												
支払リース料	20,576千円																								
減価償却費相当額	18,288千円																								
支払利息相当額	2,140千円																								
支払リース料	14,158千円																								
減価償却費相当額	12,677千円																								
支払利息相当額	1,585千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同 左																								
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																								
未経過リース料	未経過リース料																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,125千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,625千円</td> </tr> </table>	1年内	1,500千円	1年超	3,125千円	合計	4,625千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,625千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,125千円</td> </tr> </table>	1年内	1,500千円	1年超	1,625千円	合計	3,125千円												
1年内	1,500千円																								
1年超	3,125千円																								
合計	4,625千円																								
1年内	1,500千円																								
1年超	1,625千円																								
合計	3,125千円																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	54,000

当事業年度(平成20年3月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	54,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当社はデリバティブ取引を全く利用しておりません ので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
	(千円)	(千円)
(イ)退職給付債務	326,257	362,830
(ロ)未認識数理計算上の差異	34,763	11,836
(ハ)退職給付引当金(イ)+(ロ)	361,020	374,667

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(千円)	(千円)
(イ)勤務費用	45,008	38,219
(ロ)利息費用	4,136	4,106
(ハ)数理計算上の差異の処理額	62	4,407
退職給付費用(イ)+(ロ)+(ハ)	49,082	37,918

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2)割引率	1.3%	1.3%
(3)数理計算上の差異の処理年数	8年	8年

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>146,935千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>71,858</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>40,138</td></tr> <tr><td>繰延収益</td><td>12,820</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>15,832</td></tr> <tr><td>その他</td><td>27,224</td></tr> <tr><td>小計</td><td><u>314,809</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td><u>48,948</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td><u>265,861</u></td></tr> </table>	退職給付引当金	146,935千円	賞与引当金	71,858	役員退職慰労引当金	40,138	繰延収益	12,820	未払事業税	15,832	その他	27,224	小計	<u>314,809</u>	評価性引当額	<u>48,948</u>	繰延税金資産合計	<u>265,861</u>	<p>1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>152,489千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>76,549</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td>38,738</td></tr> <tr><td>繰延収益</td><td>8,547</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>13,293</td></tr> <tr><td>その他</td><td>22,650</td></tr> <tr><td>小計</td><td><u>312,267</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td><u>44,843</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td><u>267,424</u></td></tr> </table>	退職給付引当金	152,489千円	賞与引当金	76,549	未払役員退職慰労金	38,738	繰延収益	8,547	未払事業税	13,293	その他	22,650	小計	<u>312,267</u>	評価性引当額	<u>44,843</u>	繰延税金資産合計	<u>267,424</u>
退職給付引当金	146,935千円																																				
賞与引当金	71,858																																				
役員退職慰労引当金	40,138																																				
繰延収益	12,820																																				
未払事業税	15,832																																				
その他	27,224																																				
小計	<u>314,809</u>																																				
評価性引当額	<u>48,948</u>																																				
繰延税金資産合計	<u>265,861</u>																																				
退職給付引当金	152,489千円																																				
賞与引当金	76,549																																				
未払役員退職慰労金	38,738																																				
繰延収益	8,547																																				
未払事業税	13,293																																				
その他	22,650																																				
小計	<u>312,267</u>																																				
評価性引当額	<u>44,843</u>																																				
繰延税金資産合計	<u>267,424</u>																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td>1.0</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td>1.9</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>45.5%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の増加	1.0	役員賞与引当金	1.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.5%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td>0.7</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td>1.5</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>1.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>44.9%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の減少	0.7	役員賞与引当金	1.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	住民税均等割	1.4	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.9%</u>						
法定実効税率	40.7%																																				
(調整)																																					
評価性引当額の増加	1.0																																				
役員賞与引当金	1.9																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																				
その他	0.2																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.5%</u>																																				
法定実効税率	40.7%																																				
(調整)																																					
評価性引当額の減少	0.7																																				
役員賞与引当金	1.5																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																				
住民税均等割	1.4																																				
その他	1.0																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.9%</u>																																				

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主の子会社	シーティーシー・テクノロジー株式会社	東京都千代田区	450	コンピュータシステムの設置及びメンテナンス	(被所有) 直接 0.99		検査業務の受託	検査業務の受託	480,101	売掛金	80,397

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
検査業務の受託については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
3. シーティーシー・テクノロジー株式会社は、当社の法人主要株主である伊藤忠テクノソリューションズ株式会社（旧 伊藤忠テクノサイエンス株式会社）の子会社であります。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	東京都千代田区	21,763	コンピュータシステムにおけるトータル・ソリューション	(被所有) 直接 11.12		検査業務の受託及びソフトウェア開発業務に伴う部品の購入等	検査業務の受託等	656,993	売掛金	138,654
								ソフトウェア開発業務に伴う部品の購入等	185,035	買掛金	46,769

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
検査業務の受託及びソフトウェア開発業務に伴う部品の購入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(企業結合等)

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 123,337円31銭	1株当たり純資産額 45,209円07銭
1株当たり当期純利益金額 13,476円83銭	1株当たり当期純利益金額 5,536円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。 当社は、平成19年8月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下の通りとなります。 1株当たり純資産額 41,112円44銭 1株当たり当期純利益金額 4,492円28銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	261,863	331,494
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	261,863	331,494
期中平均株式数(株)	19,430	59,871

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
<p>1. 平成19年5月29日の取締役会において株式分割の実施を決議いたしました。</p> <p>(1) 株式分割の目的 投資金額の引き下げ及び当社株式の流動性の向上を図ることにより、投資家層の拡大を図ることを目的といたしております。</p> <p>(2) 株式分割の概要 分割の方法 平成19年7月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。 分割により増加する株式数 株式分割前の当社発行済株式総数 20,052株 今回の分割により増加する株式数 40,104株 株式分割後の当社発行済株式総数 60,156株 株式分割の日程 平成19年5月29日 取締役会決議 平成19年7月31日 株式分割基準日 平成19年8月1日 効力発生日 平成19年9月20日 株券交付日 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 33,329円48銭</td> <td>1株当たり純資産額 41,112円44銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 682円88銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 4,492円28銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 -</td> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 -</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 33,329円48銭	1株当たり純資産額 41,112円44銭	1株当たり当期純利益金額 682円88銭	1株当たり当期純利益金額 4,492円28銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 -	<p>平成20年6月27日の取締役会において会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため自己株式を取得するものです。</p> <p>(2) 取得の内容 取得する株式の種類 普通株式 取得する株式の総数 1,200株(上限) 株式の取得価額の総額 100,000千円(上限) 自己株式取得の日程 平成20年7月1日～平成20年12月31日</p>
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 33,329円48銭	1株当たり純資産額 41,112円44銭								
1株当たり当期純利益金額 682円88銭	1株当たり当期純利益金額 4,492円28銭								
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 -								
<p>2. 平成19年5月29日の取締役会において取締役及び監査役の退職慰労金制度を平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議いたしました。</p> <p>なお、役員退職慰労金制度廃止日(同定時株主総会終結時)までの在任期間を対象とする退職慰労金の打切り支給については、各取締役及び各監査役の退任時に支給することが、同定時株主総会において承認されました。</p>									

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>3. 平成19年5月29日の取締役会において会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため自己株式を取得するものです。</p> <p>(2) 取得の内容 取得する株式の種類 普通株式 取得する株式の総数 700株(上限) 株式の取得価額の総額 120,000千円(上限) 自己株式取得の日程 平成19年7月1日～平成20年6月30日</p>	<p style="text-align: center;">-</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		大和生命保険(株)	1,006	50,000
		(株)鹿鳴プランニング	80	4,000
		計	1,086	54,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物付属設備	139,647	50,770	-	190,418	62,118	18,673	128,299
車両運搬具	5,500	238	-	5,738	5,478	253	259
器具及び備品	119,518	8,033	-	127,552	104,055	12,922	23,497
有形固定資産計	264,666	59,042	-	323,709	171,653	31,849	152,055
無形固定資産							
ソフトウェア	30,879	-	-	30,879	20,867	5,274	10,012
電話加入権	8,584	-	-	8,584	-	-	8,584
無形固定資産計	39,463	-	-	39,463	20,867	5,274	18,596
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 建物付属設備の増加は、銀座ソリューションセンターの新設及び本社トレーニングセンターの拡張によるパーティション工事等によるものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債 (流動負債「未払金」)				
リース債務(1年内) (固定負債「長期未払金」)	5,168	5,398	4.4	平成20年～21年
リース債務(1年超)	15,429	10,031	4.4	平成21年～22年
計	20,598	15,429		

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. その他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
その他の有利子負債 (固定負債「長期未払金」)				
リース債務(1年超)	5,638	4,392		

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,834	3,917	1,682	4,167	4,902
賞与引当金	176,556	188,082	176,556	-	188,082
役員賞与引当金	23,000	23,000	22,700	300	23,000
役員退職慰労引当金	98,620	3,010	6,450	95,180	-

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額」のその他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額4,140千円、債権回収等に伴う戻入額27千円であります。

2. 役員賞与引当金の当期減少額の「その他」は、実際支給額との差額であり、当期増加額と相殺して、役員賞与引当金繰入額として計上しております。

3. 役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」は、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議したことにより固定負債の長期未払金へ振替えたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,476
預金	
当座預金	5,948
普通預金	1,040,741
定期預金	881,189
別段預金	491
小計	1,928,371
合計	1,930,847

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ケイエスオリンパス(株)	541
共立医科器械(株)	454
協和医科器械(株)	411
共和医理器(株)	185
合計	1,593

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年5月	411
6月	1,181
合計	1,593

(ハ) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サン・マイクロシステムズ(株)	329,789
日本ヒューレット・パカード(株)	173,198
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	138,654
SAPジャパン(株)	54,213
(株)フィリップスエレクトロニクスジャパン	52,661
その他	309,122
合計	1,057,639

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 366
1,052,744	6,116,325	6,111,431	1,057,639	85.2	63.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(二) 原材料

品目	金額(千円)
開発業務用部品	42,457
保守用部品	50,281
その他	1,056
合計	93,795

(ホ) 仕掛品

品目	金額(千円)
受託開発仕掛品	1,020
合計	1,020

固定資産
差入保証金

品目	金額(千円)
本社等ビル敷金	288,993
社員寮等敷金	2,894
保証金	489
合計	292,377

流動負債
買掛金

相手先	金額(千円)
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	46,769
AGFA PHOTO GMBH	46,546
シーデーピージャパン(株)	18,745
(株)ヒューマンアイ	16,948
ロジネットサービス(株)	16,171
その他	105,286
合計	250,468

固定負債
退職給付引当金

内容	金額(千円)
未積立退職給付債務	362,830
未認識数理計算上の差異	11,836
合計	374,667

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 200円 ただし、1株券への分割または満欄については無料 無料
端株の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	- - - - -
公告掲載方法	電子公告とし、次の当社ホームページアドレスに掲載します。 (http://www.jtp.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 端株の買取手数料は、当社株式が株式会社ジャスダック証券取引所に上場された平成18年6月22日から、「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されました。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第20期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年10月17日関東財務局長に提出。

事業年度（第20期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書及びその添付書類

事業年度（第21期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月21日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年5月29日 至 平成19年5月31日）平成19年6月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年6月30日）平成19年7月30日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年7月31日）平成19年8月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年8月1日 至 平成19年8月31日）平成19年9月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年9月1日 至 平成19年9月30日）平成19年10月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年10月1日 至 平成19年10月31日）平成19年11月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日）平成19年12月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日）平成20年1月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年1月31日）平成20年2月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日）平成20年3月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日）平成20年4月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日）平成20年5月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日）平成20年6月12日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成19年10月17日に関東財務局長に提出。

平成19年9月10日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

日本サード・パーティ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本サード・パーティ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本サード・パーティ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

日本サード・パーティ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本サード・パーティ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本サード・パーティ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。